

経

営

情

報

2026年5月

NO.446

令和7年度補正・令和8年度中小企業関係補助金等のポイント

本号では、令和7年度補正及び令和8年度における経済産業省関連予算の中から、中小企業事業者等に関連する項目を中心に一部をご紹介します。

各地自治体においても、地域の事情に応じて様々な支援メニューが用意されています。詳しくは、国や自治体の施策が簡単に検索・比較検討できる、インターネットサービス「ミラサポplus」等でご確認ください。



(注) 本号に掲載されている補助金情報は、発行時点のものです。最新の情報は中小企業庁等ホームページまたは「ミラサポplus」、「J-Net21」等でご確認ください。

中小企業成長加速化補助金

売上高100億円を目指して、大胆な設備投資を進めようとする中小企業の取組みを支援します。

項目	内容
補助対象者	売上高100億円を目指す中小企業 (売上高が10億円以上100億円未満である必要があります)
補助率	1/2
補助上限額	5億円
補助事業実施期間	交付決定日から24か月以内
補助事業の要件	①「100億宣言」が100億企業成長ポータルに公表されていること ②補助事業対象経費のうち投資額が1億円以上(税抜き)であること (専門家経費・外注費を除く) ③一定の賃上げ要件を満たす今後5年程度の事業計画を策定すること ④日本国内において補助事業を実施すること
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費 ※詳細は公募要領をご確認ください。

【参考】中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金

地域の雇用を支える中堅・中小・スタートアップ企業が、人手不足等の課題に対応しながら成長するため、大規模投資を促進し、地方における持続的な賃上げの実現を目的とした補助金です。

補助上限額	50億円(補助率1/3以下)
補助事業の要件	①投資額20億円以上(専門家経費・外注費を除く補助対象経費分) ※「100億宣言」企業は投資額15億円以上 ②一定の賃上げ要件

「100億宣言」とは

中小企業が、飛躍的成長を遂げるために「売上高100億円」という野心的な目標を目指し、実現に向けた取組みを行っていくことを宣言するものです。

「宣言」には、次の事項を盛り込むことにより、売上高100億円を実現するための企業の強いコミットメントと具体的な実現可能性を明らかにし、国及び地域の経済を支える中小企業の加速的な成長に向けた機運の醸成を図るものです。

宣言した企業の取組みは100億企業成長ポータルに掲載されます。

※100億企業成長ポータル：<https://growth-100-oku.smrj.go.jp/>

「100億宣言」に盛り込む事項

- ▶ 企業概要（足下の売上高、従業員数等）
- ▶ 売上高100億円実現の目標と課題（売上高成長目標、期間、プロセス等）
- ▶ 売上高100億円実現に向けた具体的措置（生産体制増強、海外展開、M&A等）
- ▶ 実施体制
- ▶ 経営者のコミットメント（経営者自らのメッセージ）

中小企業省力化投資補助金

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等がIoT・ロボット等の人手不足解消に効果があるデジタル技術等を活用した省力化投資の促進を支援します。

項目	カタログ注文型	一般型
投資内容	簡易で即効性がある省力化投資	オーダーメイド性のある多様な省力化投資
補助対象	カタログに掲載された省力化効果のある汎用製品	個別現場の設備や事業内容に合わせた設備導入・システム構築
補助上限	最大1,500万円	最大1億円
補助率	1/2以下	1/2（一定の要件を満たす場合2/3）
申請方法	販売事業者と共同申請	補助事業者が申請
対象経費	製品本体価格、導入経費	機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費

※製品カタログ：https://shoryokuka.smrj.go.jp/catalog/product_catalog/

【製品例】



配膳ロボット



無人フォークリフト



キャッシュレスセルフフレジ

デジタル化・AI導入補助金

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、インボイス制度への対応、サイバーセキュリティ対策等に向けたITツールの導入を支援します。

令和7年度補正予算事業から、「デジタル化・AI導入補助金（旧：IT導入補助金）」と名称が変更になりました。

	通常枠	複数者連携 デジタル化・AI導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入して、インボイス制度に対応	発注者主導でITツールを受注者に共有し、取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費（保守運用やマニュアル作成等のサポート費用と、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象）		クラウド利用料（最大2年分）	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）
補助上限	ITツールのプロセス数が1～3つまで：5万円～150万円 4つ以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数(a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3 (令和6年10月から令和7年9月の間で、「当該期間における地域別最低賃金以上～令和7年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が全従業員30%以上である月が3か月以上であることを示した事業者。)	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

通常枠

- 生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

複数者連携デジタル化・AI導入枠

- 10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組み等を支援します。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

インボイス枠 インボイス対応類型

- 令和5年10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、会計・受発注・決済ソフトに加え、PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援します。
- 小規模事業者は最大4/5補助し、補助下限は無く、安価なITツール導入も支援します。

インボイス枠 電子取引類型

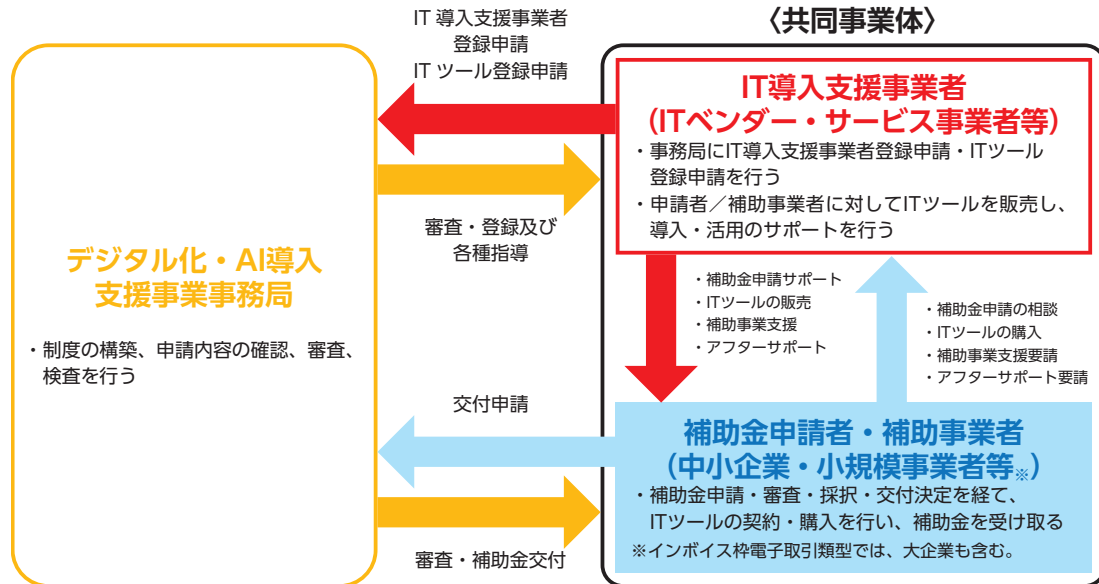
- 取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担してインボイス対応済の受発注ソフトを導入し、受注者である中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援します。

セキュリティ対策推進枠

- 独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているセキュリティサービスの利用料を支援します。

補助スキーム

補助金申請者は、事務局に登録された「IT導入支援事業者」（ITツールを提供するベンダー）からのサポートを受けて申請します。



活用例

	勤怠労務管理ツール	クラウド会計システム
課題	<ul style="list-style-type: none"> ● タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出勤してからの現場移動、帰社してからの退勤が必要だった 	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕訳や請求管理などの負担が大きい ● 給与計算と勤怠管理が独立しており、給与振込までのスケジュールが厳しい
変化	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入により出先からの打刻が可能に ● 残業時間が3割削減 ● 人事担当の作業効率も大幅アップ! 	<ul style="list-style-type: none"> ● AIによる自動仕訳により経理処理の大幅な効率化を実現 ● 給与計算業務に要する人員、作業時間ともに大幅削減!

(出典・参照)

1. 中小企業成長加速化補助金、中堅・中小・スタートアップ企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r7/seicho_kasokuka.pdf
2. 100億企業成長ポータル
<https://growth-100-oku.smrj.go.jp/>
3. 中小企業省力化投資補助金
<https://shoryokuka.smrj.go.jp/>
4. 中小企業庁 中小企業デジタル化・AI導入支援事業「デジタル化・AI導入補助金2026」概要
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r8/digital_ai_summary.pdf
5. 中小企業庁 デジタル化・AI導入補助金2026
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r7/r6_it.pdf

「経営情報」に関するご意見・ご要望等ございましたら、中小企業事業の窓口までお問い合わせください。公庫HP上では、経営情報やその他の公庫刊行物のバックナンバー（一部未掲載号有り）を閲覧いただけます（右記二次元コードからアクセス可能です）。



発行：日本政策金融公庫 中小企業事業本部 顧客支援室 ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。